

東かがわ市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

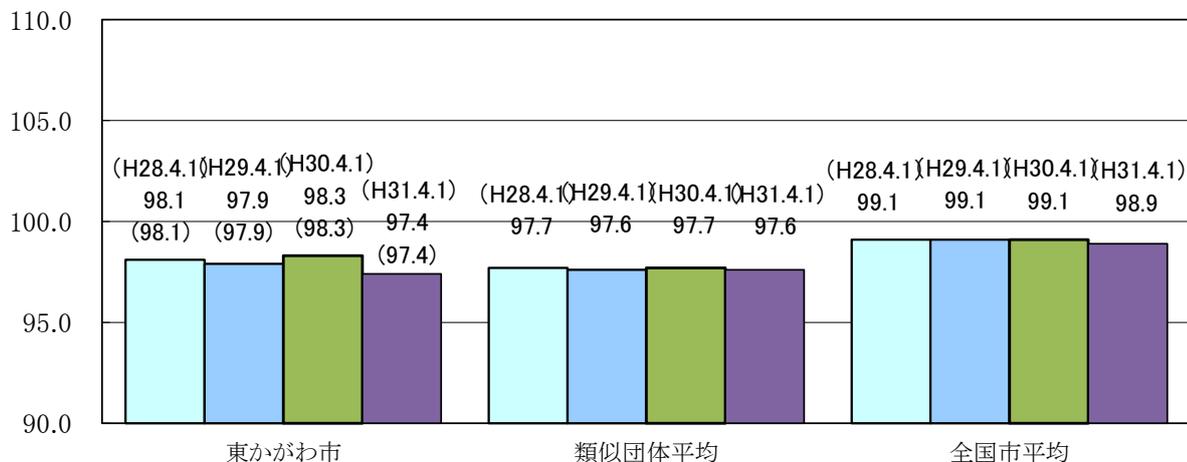
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)H29年度 の人件費率
H30年度	人 30,894	千円 18,639,774	千円 998,009	千円 2,345,944	% 12.6	% 14.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H30年度	人 256	千円 954,723	千円 152,520	千円 386,110	千円 1,493,353	千円 5,833	千円 5,762

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

該当なし

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円 (%)	勧告 (改定率) %	
H30年度	-	-	(%)	-	-

(参考) 国の改定率
% 0.09

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

該当なし

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A 月	公務員の 支給月数 B 月	較差 A-B 月	勧告 (改定月数) 月	
H30年度	-	-	-	-	-

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実 施]

・実施内容

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、平均1.9%引き下げを行った。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

地域手当の支給については、高松市に勤務する職員に支給。支給実施は平成29年4月1日より実施。国基準6%に対し、本市においては、平成29年度は2.9%、平成30年度は3.2%を支給。令和元年度においても3.2%を支給。

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東かがわ市	42.8 歳	323,700 円	385,198 円	346,125 円
香川県	43.7 歳	328,354 円	419,974 円	361,102 円
国	43.4 歳	329,433 円	— 円	411,123 円
類似団体	42.1 歳	314,695 円	368,118 円	339,416 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数 (人)	平均給料 月額(A)	平均給与 月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額(B)	
東かがわ市	55.0 歳	9	302,200 円	317,611 円	308,589 円	—	—	—	—
うち 清掃職員	53.5 歳	2	333,000 円	362,950 円	349,750 円	廃棄物処理 従業員(男女)	45.9 歳	296,600 円	—
うち 用務員	57.6 歳	4	267,000 円	270,450 円	267,000 円	用務員(男女)	55.6 歳	211,600 円	1.28
うち その他	52.6 歳	3	328,600 円	350,300 円	336,600 円	—	—	—	—
香川県	52.9 歳	14	314,284 円	340,359 円	332,634 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	35	307,303 円	331,875 円	319,853 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東かがわ市	5,081,100 円	—	—
うち清掃職員	5,548,600 円	4,102,900 円	1.35
うち用務員	4,433,900 円	2,883,400 円	1.54
うちその他	5,482,400 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28年度～平成30年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員C」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・

勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(小学校・中学校(幼稚園))

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東かがわ市	38.5 歳	286,200 円	325,775 円
香川県	42.9 歳	354,997 円	401,340 円
類似団体	37.8 歳	274,130 円	301,630 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		東かがわ市	香川県	国
一般行政職	大学卒	187,200 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	153,000 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	153,000 円	141,900 円	- 円
	中学卒	- 円	134,200 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,050 円	353,000 円	371,075 円	380,650 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 表中「-」欄は該当階層及び近似階層の該当職員が不在の場合

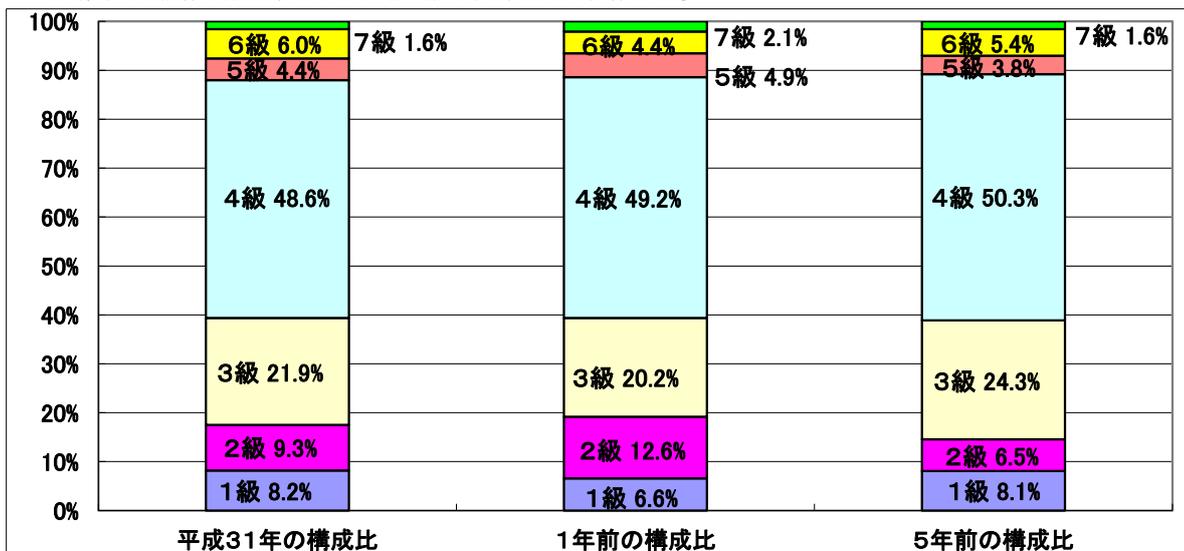
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	15 人	8.2 %	144,100円	247,600円
2 級	主任主事	17 人	9.3 %	194,000円	304,200円
3 級	主査	40 人	21.9 %	230,000円	350,000円
4 級	副主幹	89 人	48.6 %	263,000円	388,700円
5 級	課長、主幹	8 人	4.4 %	288,900円	395,000円
6 級	局長、課長	11 人	6.0 %	319,200円	410,200円
7 級	部長	3 人	1.6 %	362,900円	444,900円

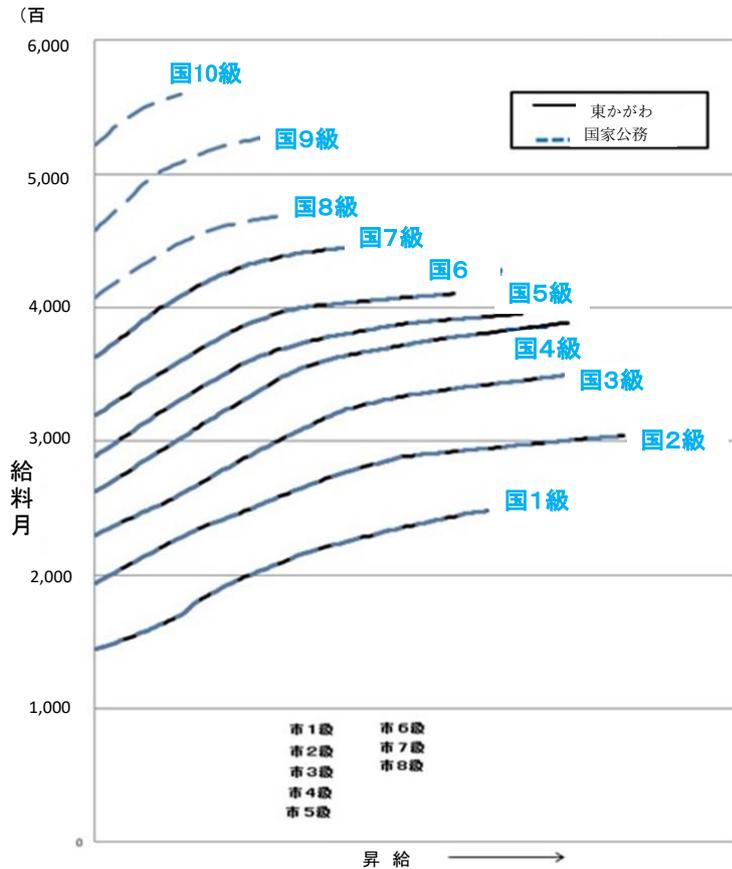
(注)1 東かがわ市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価活用状況(東かがわ市)

平成31年4月2日から令和2年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/	○	/	○
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東かがわ市	香川県	国
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,528 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,738 千円	—
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(東かがわ市)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

東かがわ市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2～20%加算		定年前早期退職特例措置	2～45%加算	
1人当たり平均支給額	13,045 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度末までに退職した職員に支給された平均額である。

なお、退職手当支給については、香川県市町総合事務組合において実施しており、支給率については、当該組合の条例に基づく率である。

(3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)	380 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	126,674 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
高松市	3.2 %	3 人	6 %

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)	289 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)	57,800 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(H30年度)	1.74 %			
手当の種類 (手当数)	6			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H30年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫業務手当	感染症防疫業務に従事する職員 看護・保健職	感染症が発生し、又は発生する恐れのある場合において、感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護等の作業に従事したとき	- 千円	1日 5,000円
行旅病死取扱手当	行旅病死取扱に従事する職員 一般行政職等	行旅病死人の看護、処理に従事したとき	- 千円	1回 病人 1,500円 死亡人 5,000円
火葬業務手当	火葬業務に従事する職員 技能労務職等	斎苑において火葬業務に従事したとき	- 千円	日額 250円
クリーンセンター業務手当	クリーンセンターの業務に従事する職員 技能労務職	クリーンセンターにおいて清掃業務に従事したとき	114 千円	
社会福祉業務手当	社会福祉業務に従事する職員 一般行政職	要保護者等を訪問して行う指導、相談等業務に直接従事したとき	175 千円	
有害物質取扱業務手当	塩素等の有害物質を取り扱う業務に従事する職員	塩素等の有害物質を取り扱う業務に従事したとき	- 千円	1回 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (H30 年度 決算)	77,595 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	322 千円
支給実績 (H29 年度 決算)	70,231 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	298 千円

(6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	標準的な内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	配偶者 7,500円 配偶者以外の扶養親族(子)9,500円(父母等)6,500円 配偶者以外の扶養親族(配偶者なしの場合)(子)10,000円(父母等)7,000円 特定期間の加算 5,000円	異	支給額	28,383 千円	228,896 円
住居手当	借家(最高限度額)27,000円	同	—	10,814 千円	263,746 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 交通用具使用者 使用距離区分に応じ2,700円(片道2km以上)から最高30,700円	異	支給額	18,257 千円	77,033 円
管理職手当	部長 66,700円 局長、総括課長 52,200円 課長等 49,400円 主幹、認定こども園長 34,600円 給食センター所長等 30,000円 認定こども園副園長、幼稚園長 26,200円			千円 20,351	299,285 円
管理職員 特別勤務手当	部長 8,000円 課長等、認定こども園長 6,000円 市長が指定した者 6,000円 認定こども園副園長、幼稚園長 4,000円			365 千円	15,870 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市 長	840,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 985,000 円/ 648,000 円	
	副 市 長	640,000 円	790,000 円/ 571,000 円	
	議 長	490,000 円	500,000 円/ 304,000 円	
	副 議 長	440,000 円	450,000 円/ 264,000 円	
	議 員	400,000 円	420,000 円/ 249,000 円	
期 末 手 当	市 長	(H30年度支給割合)	3.30 月分	
	副 市 長		3.30 月分	
	議 長	(H30年度支給割合)	3.30 月分	
	副 議 長		3.30 月分	
	議 員		3.30 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 退職日における給料月額× 月数×(市長100分の36.5)	(1期の手当額) 14,716,800 円	(支給時期) 退職した日 から起算し て1月以内
	副 市 長	副市長100分の22)	6,758,400 円	
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

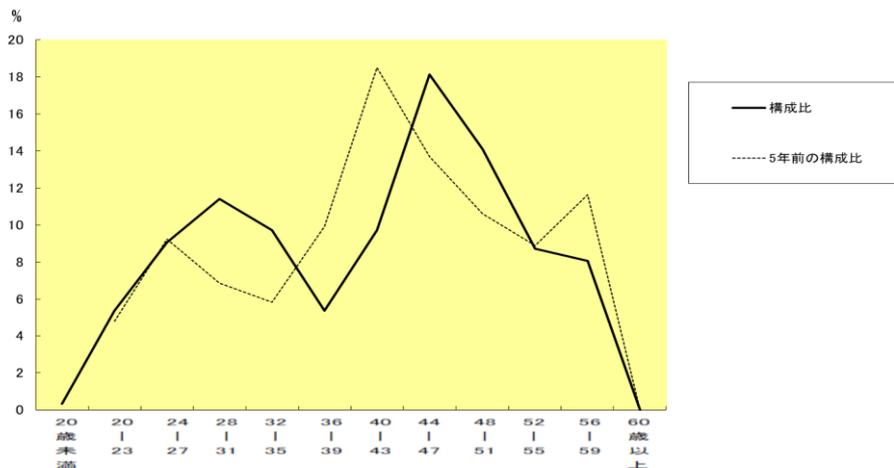
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	平成30年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	業務増による人員増 欠員補充 認定こども園2施設開園 育休復帰による配置換え
		総務企画	61	60	1	
		税務	17	16	1	
		民生	95	82	13	
		衛生	16	15	1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	13	13	0	
		商工	5	4	1	
	土木	23	21	2	業務増による人員増	
		計	234	215	19	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 74.24 人)
	教育部門	31	41	▲ 10		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	265	256	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.52 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.93 人)	
会 公 計 営 部 企 業	水道	12	11	1	業務増による人員増	
	下水道	3	3	0		
	その他	18	18	0		
	小 計	33	32	1		
合 計		298 [411うち併任26]	288 [411うち併任26]	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.30 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	27人	34人	29人	16人	29人	54人	42人	26人	24人	0人	298人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数
一般行政	215	216	215	214	218	216	215	234	19 (8.8)
教育	58	55	52	47	43	46	41	31	▲ 21 (▲ 40.4)
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (-)
普通会計	273	271	267	261	261	262	256	265	▲ 2 (▲ 0.7)
公営企業等会計	25	25	26	27	27	29	32	33	7 (26.9)
総合計	298	296	293	288	288	291	288	298	5 (1.7)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。